

貸借対照表
(2025年12月31日現在)

単位:千円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流 動 資 産	446,539	I. 流 動 負 債	267,595
現 金 及 び 預 金	6,465	未 払 金	62,441
売 掛 金	1,030	未 払 費 用	192,221
棚 卸 資 産	333	未 払 法 人 税 等	432
前 払 費 用	90,622	預 り 金	11,861
未 収 入 金	2,859	賞 与 引 当 金	432
預 け 金	344,875	そ の 他	207
そ の 他	352	II. 固 定 負 債	22,388
II. 固 定 資 産	54,539	株 式 給 付 費 用 引 当 金	22,388
(1) 有 形 固 定 資 産	27,853	負 債 合 計	289,984
建 物	3,132	(純資産の部)	
構 築 物	0	株 主 資 本	211,094
機 械 及 び 装 置	0	(1) 資 本 金	100,000
工 具 器 具 及 び 備 品	24,721	(2) 利 益 剰 余 金	111,094
(2) 無 形 固 定 資 産	15,660	利 益 準 備 金	120
ソ フ ト ウ エ ア	15,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	110,974
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	660	繰 越 利 益 剰 余 金	110,974
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	11,025	純 資 産 合 計	211,094
差 入 保 証 金	521	負 債 純 資 産 合 計	501,079
長 期 前 払 費 用	1,369		
繰 延 税 金 資 産	9,134		
資 産 合 計	501,079		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 12 月 31 日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法 …………… 最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 …………… 定率法（2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産 …………… 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

②株式給付費用引当金 …………… 従業員に対する将来の親会社株式の給付に備えるため、親会社の株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

①間接業務の提供

親会社であるロイヤルホールディングス(株)との契約に基づきグループ会社に対する間接業務の提供を行っております。これらは、契約内容に応じたサービスの提供を行うことで履行義務が充足されると判断しており、当該サービスの提供に従い一定の期間にわたり収益を認識しております。

②清掃サービスの提供

グループ会社との契約に基づき、グループ会社が運営する店舗の清掃サービスの提供を行っております。これらは、契約内容に応じたサービスの提供を行うことで履行義務が充足されると判断しており、当該サービスの提供に従い一定の期間にわたり収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

②グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 137,698 千円

(2) 親会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	344,875 千円
短期金銭債務	— 千円
長期金銭債権	— 千円
長期金銭債務	— 千円

3. 損益計算書に関する注記

親会社との取引高

売上高	2,455,845 千円
仕入高	— 千円
販売費及び一般管理費	50,000 千円
営業取引以外の取引高 (収益)	30,414 千円
営業取引以外の取引高 (費用)	5 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	2,000 株	—	—	2,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

該当事項はありません。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

5. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	105,547円24銭
(2) 1株当たり当期純利益	14,641円52銭